



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社 技研製作所 上場取引所 東
コード番号 6289 URL https://www.giken.com
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 大平 厚
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 田内 剛 TEL 088-846-2933
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績（2024年9月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	5,532	△25.4	645	△46.2	679	△46.3	366	△58.0
2024年8月期第1四半期	7,418	△0.9	1,198	6.7	1,265	7.2	872	21.5

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 149百万円 (△86.3%) 2024年8月期第1四半期 1,086百万円 (57.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	13.69	—
2024年8月期第1四半期	32.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	47,367	40,006	84.5
2024年8月期	48,129	40,446	84.0

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 40,006百万円 2024年8月期 40,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	1.1	2,550	5.5	2,600	0.4	1,900	2.7	70.98
通期	30,000	1.8	3,500	5.3	3,600	0.5	2,600	6.7	97.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期1Q	28,194,728株	2024年8月期	28,194,728株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	1,427,225株	2024年8月期	1,427,022株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期1Q	26,767,503株	2024年8月期1Q	26,847,220株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(収益認識関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当期を初年度とする新たな中期経営計画2027（2025年8月期－2027年8月期）を発表しました。成長のための4つの基本戦略を基盤に、グローバルな技術提案や工法普及を強化するとともに、新工法・新製品の開発と市場投入のスピードアップを推進し、企業価値の向上を目指します。

当第1四半期連結累計期間における国内の事業環境は、建設投資が官民ともに堅調さを維持しました。しかしながら、原材料や建設資材価格の高止まりに加え、労務費の上昇が利益の圧迫要因として働き、建設業界においては厳しい経営環境が続いています。当社事業においては、コスト上昇に伴う公共事業の施工規模の縮小が、ユーザーの設備投資意欲に少なからず影響を及ぼしました。

国内における工法技術提案活動では、災害復旧・復興事業や防災・減災対策、国土強靱化関係を中心にインプラント工法^{※1}の普及に取り組みました。その中で、石川県に開設した能登復興支援室では、被災地の一日も早い復旧・復興を目指して現地での提案活動に注力しています。その活動の結果、地震による大規模地すべりの発生で被災した既設道路の復旧工事として、2件目となるジャイロプレス工法の採用が決定しました。今後も能登復興支援室を核として、被災地の復旧・復興に貢献していきます。また、その他の地域においても、公共工事では、豪雨災害で被災した道路の復旧工事、南海トラフ地震・津波対策工事が採用され、民間工事では、工場内大型設備入替のリニューアル事業に採用される等、採用案件数は順調に推移しました。

国内の製品販売においては、圧入工事の採用案件数は順調に推移しているものの、前述のコスト上昇に伴う施工規模の縮小が影響し、ユーザーの設備投資への姿勢が慎重になっていることから厳しい状況が続いています。この状況の中、2024年8月より販売を開始した新型機「サイレントパイラーF302」の販売に加え、大型特殊機の販売で巻き返しを図りましたが、その他一般機は販売が伸び悩みました。主力製品の「Fシリーズ」は2013年の販売開始から10年超を経過し、全国のユーザーに普及しました。今後の販売展開として、労働人口減少等の新たな社会課題に対応するため、自動運転や遠隔操作技術を搭載した次世代DX機の開発を2027年までにフルラインナップ化できるよう推し進めています。

海外展開では、これまでの機械販売を中心としたビジネスモデルを見直し、現地パートナーとの協働体制を強化すべくユーザー向け総合支援サービス「GTOS」を開始し、まずはサポート体制の構築を進めています。GTOS会員となったパートナー企業とともに、工法普及活動を実施することで、市場拡大を加速させていきます。

アジア地域では、シンガポールの現地パートナー企業と積極的に営業活動を行った結果、東南アジアで初となるジャイロプレス工法が2件採用となりました。当社グループは、引き続き同社と連携し、東南アジア地域で需要の増加が見込まれるインフラ整備並びに都市再開発に対してジャイロプレス工法の市場形成を進めていきます。

ヨーロッパ地域では、2025年4月にドイツ・ミュンヘンで開催される世界最大の建設機械見本市「bauma2025」への出展を決定しました。今回は「百聞は一見に如かず」を実践するために、GRBシステムの実機展示をする中、Giken Seisakusho Asia Pte., Ltd.（本社：シンガポール）、Giken America Corporation（本社：アメリカ）からもナショナルスタッフが現地に集結し、世界中から来場するユーザーや新しい顧客を対象として、グループ一丸となって受注獲得に繋がります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,532百万円（前年同四半期比25.4%減）、営業利益は645百万円（同46.2%減）、経常利益は679百万円（同46.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は366百万円（同58.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械事業

国内では、コスト上昇に伴う公共事業の施工規模の縮小によるユーザーの設備投資意欲の低下が製品販売に影響しました。海外では、前年のシンガポールの製品売上・ブラジルにおける製品売上の計上による反動減となりました。この結果、当セグメントの売上高は3,737百万円（前年同四半期比29.2%減）、営業利益は870百万円（同42.6%減）となりました。

②圧入工事業

国内では、工法採用が堅実に推移する中、発電所の防水壁構築（岐阜県）、発電所の防潮堤基礎構築（北海道）、ダム の仮設擁壁構築（長崎県）、防潮堤護岸基礎構築（東京都）等の工事において順調に進捗しました。開発型案件^{※2}の受注も堅調に推移していますが、前年の複数の継続案件による高水準な工事売上の反動減となりました。海外では、ドイツにてオペレーター付きレンタルが好調に進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は1,795百万円（前年同四半期比16.0%減）、営業利益は304百万円（同1.7%増）となりました。

※1 一本一本が高い剛性と品質を有した杭材（許容構造部材）を地中深く圧入し、地震や津波、洪水等の外力に粘り強く耐える「インプラント構造物」を構築する工法。

※2 一般開放する前の当社が開発した製品・工法を使った工事案件を開発型案件と呼んでいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ762百万円減少して、47,367百万円となりました。これは、現金及び預金等の流動資産において658百万円、建物及び構築物等の固定資産において103百万円の減少があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ322百万円減少して、7,360百万円となりました。これは、賞与引当金等の流動負債の減少332百万円に対し、固定負債の増加9百万円の差し引き合計によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ439百万円減少して、40,006百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年10月11日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,180	8,564
受取手形、売掛金及び契約資産	3,843	4,297
電子記録債権	1,383	1,115
製品	4,391	5,113
仕掛品	1,418	1,317
未成工事支出金	45	23
原材料及び貯蔵品	2,619	2,915
その他	393	265
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	24,271	23,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,608	8,503
機械装置及び運搬具	12,294	12,343
土地	9,730	9,726
建設仮勘定	836	765
その他	1,617	1,629
減価償却累計額	△14,624	△14,709
有形固定資産合計	18,463	18,258
無形固定資産		
	125	169
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854	1,980
繰延税金資産	2,017	2,022
退職給付に係る資産	13	13
その他	1,929	1,851
貸倒引当金	△545	△541
投資その他の資産合計	5,270	5,327
固定資産合計	23,858	23,754
資産合計	48,129	47,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874	1,123
短期借入金	94	74
未払法人税等	519	320
契約負債	3,239	3,152
賞与引当金	828	301
その他の引当金	0	17
その他	1,756	1,990
流動負債合計	7,312	6,980
固定負債		
長期借入金	205	191
その他	165	188
固定負債合計	370	380
負債合計	7,683	7,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,958	8,958
資本剰余金	10,128	10,128
利益剰余金	22,602	22,379
自己株式	△1,783	△1,783
株主資本合計	39,905	39,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	93
為替換算調整勘定	390	156
退職給付に係る調整累計額	75	74
その他の包括利益累計額合計	541	323
純資産合計	40,446	40,006
負債純資産合計	48,129	47,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	7,418	5,532
売上原価	4,417	3,237
売上総利益	3,000	2,294
販売費及び一般管理費	1,801	1,649
営業利益	1,198	645
営業外収益		
受取利息	9	3
不動産賃貸料	18	16
保険解約返戻金	66	—
その他	17	20
営業外収益合計	112	40
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	5	4
支払手数料	10	—
為替差損	27	—
その他	0	0
営業外費用合計	44	6
経常利益	1,265	679
特別損失		
固定資産廃棄損	—	35
特別損失合計	—	35
税金等調整前四半期純利益	1,265	643
法人税等	393	277
四半期純利益	872	366
親会社株主に帰属する四半期純利益	872	366

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	872	366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	17
為替換算調整勘定	201	△234
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	214	△217
四半期包括利益	1,086	149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,086	149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	414百万円	328百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
日本	4,413	2,061	6,475	—	6,475
その他の地域	866	76	943	—	943
顧客との契約から 生じる収益	5,280	2,137	7,418	—	7,418
外部顧客への売上高	5,280	2,137	7,418	—	7,418
セグメント間の内部 売上高または振替高	108	47	155	△155	—
計	5,388	2,185	7,573	△155	7,418
セグメント利益	1,518	299	1,817	△619	1,198

(注) 1. セグメント利益の調整額△619百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△641百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額(注)2
	建設機械事業	圧入工事事業			
売上高					
日本	3,539	1,698	5,238	—	5,238
その他の地域	197	96	294	—	294
顧客との契約から 生じる収益	3,737	1,795	5,532	—	5,532
外部顧客への売上高	3,737	1,795	5,532	—	5,532
セグメント間の内部 売上高または振替高	144	13	157	△157	—
計	3,881	1,808	5,690	△157	5,532
セグメント利益	870	304	1,175	△530	645

(注) 1. セグメント利益の調整額△530百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△551百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。